

令和5年度予算に関する行財政改革の取組

令和5年度経営方針及び第2次行政経営計画（令和2～6年度）に基づく、

- | |
|---|
| 1. 経営資源の活用
2. 市民・事業者等との協働・連携
3. 「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築 |
|---|

の取組を実施することにより得られる財政効果として整理する。
 なお、一部事務の効率化により得られる業務時間の効果を含める。

(単位：千円)

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	726,777
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成	0

① 適正な定員管理

- 令和4年4月1日時点 1,041人
- 令和5年4月1日時点 1,049人程度で調整中 29増21減

【主な増員要素】

- 施設整備件数の増加等による施設課の再編
- 個人番号カード交付促進を担当する主査の新設
- 体育施設整備等を担当する主査の新設
- 高校生等医療費助成事業などの業務量増加への対応
- 放課後子ども教室の開設及び運用による業務量増加への対応
- 障害福祉サービス等の指導検査体制整備への対応による係の新設
- 重層的支援体制整備の進展にともなう業務量増加への対応
- ゼロカーボン推進による業務量増加への対応
- クリーンセンター開設にともなう組織再編
- 学校施設建替案件の増加への対応 など

【主な減員要素】

- 市民課・窓口サービスセンターの窓口業務担当職員を会計年度任用職員へ一部置換
- 介護認定調査事務 介護認定等業務の民間委託化
- 旧清掃工場廃止にともなう組織再編 など

(単位：千円)

(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用 **605,728**

- ① 街路灯・園内灯LED化事業 (ESCO事業) (平成31～令和12年度) 12,284
 <継続>：単年度
 【参考】効果額の累計額(平成31年度以降) (参考) 215,115千円
 ※ESCO事業計画前の基準年度(平成29年度決算)と令和3年度までの決算額及び令和4年度以降の予算額を比較して算出した額
- ② 本庁舎内照明のLED化<新規> —
- ③ 施設整備計画に基づく公共施設の再編
- 第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の建設 195,226
 <新規>：単年度(※)
 【参考】DB方式によるバリュー・フォー・マネー及び施設延床面積削減による効果額(令和5～9年度) (参考) 976,128千円
- 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建設<新規>：単年度(※) 170,624
 【参考】施設延床面積削減による効果額(令和5～6年度) (参考) 341,248千円
- 子育て・健康複合施設(ドリーム学園・健康会館の複合化)の建設 62,473
 <新規>：単年度(※)
 【参考】施設延床面積削減による効果額(令和5～6年度) (参考) 124,946千円
- ④ PPP・PFIによる民間ノウハウの活用
- 新清掃工場<継続>：単年度(※) 47,697
 【参考】DBO方式によるバリュー・フォー・マネー(平成31～令和25年度) (参考) 1,132,806千円
- 新学校給食共同調理場<継続>：単年度(※) 117,424
 【参考】PFI方式(BTO方式)によるバリュー・フォー・マネー(令和3～20年度) (参考) 2,006,000千円
 ※契約期間で除した単年度の節減効果額

(3) 健全な財政運営 **109,243**

- ① 自主財源の確保
- 広告料収入の確保(市HPバナー広告、広報紙広告、広告付庁舎周辺案内板・デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ上案内板広告、図書館パンフレットラックなど) <継続> 11,033
 ・ 立川公園野球場の広告スペース(外野フェンス等) 600
- ネーミングライツ<充実>
- ・ 市民会館(平成25～令和5年度) 10,000
 ・ 立川公園野球場(令和5～7年度) 3,000
 ・ 錦町庭球場・フットサル場(令和4～7年度) 500
- 公共施設跡地活用方針に基づく市有地売却事業(第二学校給食共同調理場跡地) —
- クリーンセンターにおけるごみ焼却熱を利用した売電事業<新規> 84,110

(4) 情報・ICTの活用(DXの推進) **11,806**

- ① システム化 (当初見込み削減時間)
- LGWAN・WEB会議システムの導入<新規> 11,778
 28
- デジタル化総合プラットフォームの導入<新規> (65時間)
- 職員採用管理システムの導入<新規> (48時間)
- 介護認定審査会のリモートシステムの導入<新規> (288時間)

(単位：千円)

2. 市民・事業者等との協働・連携	112,037
(1) 最適なサービス提供主体	1,250
① 防災備蓄倉庫整理の委託化<新規>	1,250
(2) 官民連携のしくみづくり	0
① 「SCBふるさと応援団」の寄附を活用した特定健康診査受診率向上における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行<継続>（令和5～6年度）	—
(3) 他自治体との連携	110,787
① 四市共同利用の住民情報システム（クラウド化）の構築・運用<継続>：単年度	110,053
【参考】構築・運用期間（令和2～13年度）	（参考） 1,320,631千円
② コミュニティバス新規購入予備車の共有化<新規>	734
③ 自死遺族支援のためのわかちあいの会の二市での共催<充実>	—

(単位：千円)

3. 行政経営のしくみ	41,845
(1) 事務事業の効率化・再構築	41,845
① 立川市設置の喫煙所における喫煙マナー指導員の効率的配置<新規>	17,273
② 公共施設維持管理経費における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行<継続>	24,572

(単位：千円)

	R5 予算節減額	
	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）	109,243	617,534
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		—
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用		605,728
(3) 健全な財政運営	109,243	
(4) 情報・ICTの活用（DXの推進）		11,806
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	112,037
(1) 最適なサービス提供主体		1,250
(2) 官民連携のしくみづくり		—
(3) 他自治体との連携		110,787
3. 行政経営のしくみ	0	41,845
(1) 事務事業の効率化・再構築		41,845
合計	109,243	771,416
総計	880,659	
情報・ICTの活用（DXの推進）による削減総時間数	約401時間	

財政的効果や事務の効率化以外の主な重点改革事項の取組

(1) 行政手続等におけるデジタル化の推進（DXの推進）

- 行政手続のオンライン化申請管理システムの導入による対象手続の拡充
- 日本郵便と連携したデジタル活用支援サービスの提供
- 不在者投票の投票用紙等のオンライン請求

(2) 業務の効率化等

- 立川第三中学校・第三小学校等複合施設の整備基本計画の一体的作成

(単位：千円)

	R 3 決算節減額		R 4 予算節減額		R 5 予算節減額	
	歳入増加額	歳出削減額	歳入増加額	歳出削減額	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用 (人、モノ、おかね、情報)	82,847	238,464	19,322	249,425	109,243	617,534
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		9,600		—		—
(2) 公共施設や都市インフラ等の 効果的な保全・更新及び有効活用	60,972	225,911		249,425		605,728
(3) 健全な財政運営	21,875		19,322		109,243	
(4) 情報・ICTの活用 (DXの推進)		2,953		—		11,806
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	130,992	0	129,888	0	112,037
(1) 最適なサービス提供主体		528		—		1,250
(2) 官民連携のしくみづくり		—		12,000		—
(3) 他自治体との連携		130,464		117,888		110,787
3. 行政経営のしくみ	0	756	0	16,032	0	41,845
(1) 事務事業の効率化・再構築		756		16,032		41,845
合計	82,847	370,212	19,322	395,345	109,243	771,416
総計	453,059		414,667		880,659	
情報・ICTの活用 (DXの推進) による削減総時間数	約830時間		約2,540時間		約401時間	